

企業主導型保育事業における特別立入調査の状況について (令和3年度結果)

目的

○公益財団法人児童育成協会において、企業主導型保育施設の運営等について問題が発生した場合や発生のおそれがあると認められる場合、又は通報や苦情があった場合のほか、各自治体からの情報共有があった場合など、必要に応じて随時、抜き打ちに特別立入調査を行い、当該施設における施設運営等の確認及び必要な指導を実施する。

実施状況

○特別立入調査の実施施設：のべ37施設（のべ34設置者）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、施設への抜き打ちによる訪問が困難な状況となったことから、令和2年度は事前に通知した上で調査を実施したが、令和3年度は波があるものの、感染拡大が緩和されてきたため、事前にPCR検査等を受け、感染対策をした上で、抜き打ちでの調査を実施した。

○対象施設

令和3年度に運営している施設のうち、「運営等に問題（設置会社の経営悪化、保育士の一斉退職等）が発生した、又は発生のおそれがある施設」や「通報や苦情があった施設」のほか、各自治体からの情報共有があり、協会が特別立入調査の実施が必要と認めた施設。

	実施施設数	文書指導施設数
令和3年度	のべ37施設【のべ34設置者】	のべ4施設（10%）【のべ4設置者（11%）】
令和2年度	のべ33施設【のべ31設置者】	のべ26施設（78%）【のべ24設置者（77%）】

※文書指導については、調査翌年度に実施するものもあるため、数値については令和4年10月末日時点情報。

※保育施設ごとの実施状況については、随時、企業主導型保育事業ポータルサイト上で公表済。

※特別立入調査結果について各地方自治体へ周知済。